

平成28年度 明石市総合教育会議（議事要旨）

| | |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日 時 | 平成29年(2017年)2月15日（水）15:30～16:35 |
| 場 所 | 明石市役所議会棟 第3委員会室 |
| 出席者 | 泉房穂市長、公家裕教育長、川本まり子教育委員、日下孝明教育委員、井筒典久教育委員、栗岡誠司教育委員 |
| 協議・調整事項 | (1)教育施策の取組状況について (2)今後の教育施策の推進について (3)市長事務部局と教育委員会の更なる連携について (4)その他 |
| 配付資料 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 次第 ・ 出席者名簿 ・ 資料1 教育委員会の平成28年度の主な取組について ・ 資料2 小学校1年生30人学級 アンケート結果について ・ 資料3 教育委員会の平成29年度の主な取組（案）について ・ 資料4 「本のまち」推進の取組について ・ 資料5 教育委員会との更なる連携について |
| 事務局 | 政策部政策室 |

1 開 会

（市長）

- ・ 本市は子どもを核としたまちづくりを進めている。まち全体で子どもをしっかりと支えていくためには教育分野は重要であり、子育て支援とともに、教育環境の整備を行う必要がある。
- ・ 人口や出生数の増加など明るい話題が増えている。ただし、重要なのは数値だけではなく、質の問題であり、そういった観点からこの総合教育会議を通して市長事務部局と教育委員会が連携しながらまちづくりを進めていくことが重要である。

2 議 事

(1) 教育施策の取組状況について

- ・ 教育委員会から、資料1に基づき、教育委員会の平成28年度の主な取組について、また、資料2に基づき、小学校1年生30人学級アンケート結果について説明。

【小学校1年生への30人学級の導入について】

（市長）

- ・ 30人学級は兵庫県内では明石市が初めて導入したが、他の自治体の動きはどうか。

（教育委員会）

- ・ 他の自治体が導入したという話は聞いていない。

(市長)

- ・幼稚園、保育所、家庭など様々な環境から1年生になる訳であり、集団生活が初めての子どももいる。そこに手厚い支援をするという意味で1年生の少人数学級は合理的だと思う。
- ・学年が上がるにつれて、適正な学級規模がどれくらいなのかという議論はあるが、少人数学級化を進めるとしたら、もう少し1年生の状況を見てから判断するという認識でよいか。

(教育委員会)

- ・そのように考えている。学年が上がっても、30人学級が望ましいということになれば、それに対応した体制の整備も必要になる。
- ・教員アンケート結果について「どちらかといえばそう思う」という回答が「そう思う」の回答を上回っている項目もあり、「そう思う」の回答が増えていくようになっていけばよい。
- ・保護者アンケートの回答で「よくない」が0.5%あるが、これは、30人学級になることでPTA役員に当たる確率が高くなるといった意見であり、施策の評価とは別の論点になる。

(市長)

- ・30人学級については、子ども、保護者、教師ともに概ね理解を得ているという認識である。

【学校普通教室等への空調設備の設置について】

(市長)

- ・エアコンの設置について、平成29年度から短縮される中学校の夏休みの日は、8月の最後の3日間なのか。

(教育委員会)

- ・中学校は総合体育大会等があるので、8月の最後の3日間を予定している。既に夏休みの短縮を行っている自治体も同じであり、日数を含めて学校現場も概ね理解している。

(2) 今後の教育施策の推進について

- ・教育委員会から、**資料3**に基づき、教育委員会の平成29年度の主な取組(案)について説明。

【小学校への英語教育導入に向けた取り組みについて】

(市長)

- ・小学校への英語教育導入について、中学校の英語教師が小学校で教えることについての議論はあるのか。
- ・英語を上手く話せるということと英語を上手に教えられるということは必ずしも一致せず、教えたことがあるという経験が重要である。
- ・明石の実情をわかっている方が望ましいし、外部に依頼して、スポット対応をしてもらう

よりは、市の中学校教師が小学校に応援で入る方が馴染みもあり良いのではないか。

(教育委員会)

- ・中学校での受け持ち担当時間が減らないまま、追加で担当するのは難しい。
- ・国の施策的には推奨されているが支援体制としては追いついていない。
- ・臨時的な形で中学校教師が小学校で教えることはできても、授業として継続的に行う余裕はない。
- ・働き方改革が言われている時代において、忙しい中学校教師に更なる負担は厳しい。
- ・教育長会から、小学校への英語教師の配置を要望している。
- ・学校現場は若い教師が増えており、英語教育に積極的に取り組める体制を作ることが重要である。

【中核市移行に伴う教職員研修充実の検討について】

(教育委員会)

- ・教職員研修については、中核市移行にあたり、明石市独自でできる内容について積極的に考えているが、研修場所の確保に困るという意見をよく聞く。市の施設で研修専門に使えるところがあればよい。
- ・効果的な研修には指導主事等の研修講師のマンパワーと場所の確保が必要である。

(市長)

- ・中核市移行に伴い保健所、動物愛護センターを設置するなど、各部署の配置の移動がある中で、研修センターとして活用可能な公共施設があれば検討する。
- ・研修には、OJTによる現場での研修、市が行う研修、県・国に依頼して行う専門性が高い研修がある。市が行う研修では、市の施策との連携を図るなど、明石ならではの研修ができればよいと思っている。

(3) 市長事務局と教育委員会の更なる連携について

- ・事務局から、**資料4**に基づき、「本のまち」推進の取組について説明。

(市長)

- ・明石市は地方創生の総合戦略の中で、人口 30 万人、出生数 3,000 人、本の貸出冊数 300 万冊のトリプルスリーを目標に掲げている。本の貸出冊数は現状 220 万冊であり、4 割増という高い目標を掲げている。
- ・当初予算案に司書の配置や移動図書館車の増台を計上するなど、施策の展開を予定しているが、教育分野との関係が深いテーマでもあり、市長事務局、教育委員会部局が協力しながら進めていきたい。
- ・貸出冊数で数を追っている訳ではなく、内面的素養を身に付けてほしい。

- ・小中学校には既に図書室という本の空間があるので、それを更に子どもたちに馴染みのある空間、より楽しい空間にしていきたい。市民図書館との本の入れ替えなどを含め様々な可能性を探っていく。早い段階で子どもたちが良書に触れることが子どもたちにとってプラスに働くと考えている。

(教育委員会)

- ・学校の図書室を地域に開放してほしいと思っている。専従の司書がない中で開放するのは本の棄損などの問題もあり難しいが、モデル校で司書を採用することで問題をクリアできるし、コミュニティ・スクールの推進の観点からも有効である。
- ・司書を置くことで本の貸出の推進にもつながる。
- ・小中学校の図書室の蔵書数は県下でも自慢できるほど充実している。特に小学校はボランティアの協力もあり環境は整っている。中学校も司書の配置を活用して、環境を整えていきたい。本の入れ替わりの頻度が高いほど、貸出は増える傾向がある。

(教育委員会)

- ・病院や公的施設など多くの市民が出入りする場所に、本が読める空間があれば面白い。
- ・本の寄贈を募って、本の設置を行っているところもある。

(事務局)

- ・医療施設、金融機関など待ち時間が比較的長い施設に、本の設置の協力を求めている。

(市長)

- ・子どもが大きくなり、読まなくなった児童書の良書などの寄贈も検討していきたい。
- ・本のまちのコンセプトについては市民からの期待もある。明石は歴史も文化もあるまちであり、「本のまち」としてしっかりと発信していきたい。
- ・事務局から、**資料5**に基づき教育委員会との更なる連携について説明。

(市長)

- ・児童相談所を平成31年4月に開設し、子どもたちの支援を本格化していきたい。
- ・子どもたちからのSOS等は教育現場で気付くことが多い。気付きの情報提供がスムーズな支援につながるため、教育委員会の現場と連携しながら進めていきたい。
- ・半年ほどで約10か所の児童相談所を視察したが、情報提供元として、警察、医療現場は多いが、学校現場からは意外と少ないとよく聞く。情報が漏れたことが分かると、子どもや保護者との関係に影響を及ぼすという理由がある。そのため、匿名性の担保が強く求められるが、担任教師が子どもの様子がおかしいことに気付いた時に、いかに情報を共有して支援につなげるかを相談していきたい。

- ・障害者施策については、市として手話に力を入れており、小学校４年生を中心に行っている手話体験教室は子どもたちからも好評である。
- ・犯罪被害者支援については、他者への思いやり、命の大切さに気付くというテーマである。市が力を入れている分野なので、「命の大切さを学ぶ授業」の実施について検討していただきたい。
- ・学校施設の活用については、お金をかけて新しい箱ものを作る時代ではない中、公共空間の有効活用の観点から、余裕教室などを放課後児童クラブやこども食堂、地域活動に使用させてもらいたい。管理体制などの課題はあるが、子どもたちとの整合性の高いテーマの地域活動などからも、モデル的に使用させてもらえればありがたいとの声があり、そうすることで地域とのつながりも生まれる。

(教育委員会)

- ・放課後児童クラブの施設が満員でも、学校の余裕教室は使われずに、新たな施設を運動場に建てている。
- ・税金の有効活用という観点からも、学校現場と調整は必要だが、余裕教室を活用する方が市民の理解を得やすい。
- ・学校は子どもが一人で歩いて行ける範囲内にあるので、こども食堂での利用など、有効に活用するべきである。
- ・有効活用に向けては、カギの管理など防犯面の体制を変える必要もある。
- ・学校と地域が一体となって連携していくことは当然必要であるが、何もかも学校の教師だけに負担をかけるのではなく、中学校の部活動における外部指導者の導入など、教師が本来の教育活動に尽力できる環境づくりも必要である。

(市長)

- ・余裕教室の活用について、まずは、管理の問題なのか、人的な強化が必要なのかなど課題を整理した上で、可能なものからクリアしていけば良いと考える。

3 閉 会

(市長)

- ・まち全体で子どもたちをしっかりと支える考え方にに基づき、これからもまちづくりを進めていくので、引き続きよろしくお願ひしたい。

以上